



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3697号 2017.6.7 発行

【ニュースの深層】被害者は語る「生きた心地しなかった」 「ひきこもり解決」自立支援施設が拉致・軟禁 “法の抜け穴” 実態把握なし 産経新聞 2017年6月6日

自立支援施設に軟禁されたと訴える女性=5月下旬、東京都内（天野健作撮影）



ひきこもりや家庭内暴力を解決するとうたう民間の自立支援施設が、強制的に対象者を連れ出すなどして相次いでトラブルになっている。こうした施設を規制する法令はないため「全国に施設が何カ所あるか、実態を把握していない」（厚生労働省地域福祉課）という“法の抜け穴”状態だ。施設の横暴に苦しめられたという20代の男女、元施設職員らがある実態を証言した。

「未来買おう」と説得

「連れて行かれるとき生きた心地がしなかった」。小説家を目指し千葉県内のマンションで一人暮らしをしていた20代女性は当時の状況を涙ながらに語った。



平成27年9月末の昼下がり、内鍵を壊して8人の男らが突然、部屋に乗り込んだ。身元も名乗らず、女性は両脇を抱えられて連れて行かれた。道中、同行者が「これって拉致だね」という言葉を発したことを覚えている。行き先を伝えられないまま、千葉県内の賃貸アパートに住まわされた。

女性はその2週間前、一度だけ母親に手を上げたことがあった。父母間の関係が悪く、母親を責め立てたためだ。悩んだ母親は2日後、ネットで「なんでも相談室」を発見し、2時間の電話相談で「それは緊急です」といわれた。自立支援施設の事務所では「娘さんの未来を買いましょう」「お金を残しても何もならない」などと7時間説得され、朦朧（もうろう）としたまま約570万円の社会復帰名目の契約を結んだという。

女性の父親は「悪徳業者のわなに引っかかった。（女性の）母親は一人で契約を結んでしまった。娘に取り返しの付かない深い心の傷を負わせてしまって悔やまれてならない」と話す。

アパートで軟禁生活

アパートでの生活は自立支援とはほど遠かった。

自立を目的としたカリキュラムはなく、女性職員がいたものの、相談にのったり、指導したりすることはなかった。

部屋には布団やテレビ、テーブルしかない。食事は職員と外食したり、買い物で調達したりで、1日1食か2食だった。外出は図書館、スーパー、散歩しか認められなかった。携帯電話、財布、身分証を取り上げられ、「あなたが逃げたら友人が逮捕される」と脅されたという。

拒否しても写真や動画を撮影され、ピースサインを強要された。後で分かったことだが、

両親に送り、信用させるためだった。

一度だけ逃げたことがある。連れ戻され、正座で7時間説教され、「箸で刺すなどの暴力を振るわれた」。最終的に監視役の職員を目を盗み、友人の力で逃げ出すことができた。

女性は心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症し、薬を飲む日々となった。今年4月、東京地裁に損害賠償訴訟を提起した。訴訟代理人の望月宣武（ひろむ）弁護士は「強制的な連れ去りだ。施設での生活は監禁に近く、多額の契約金に見合う支援がされていないことが問題だ」と強調した。

警視総監と写真

この施設は「元警部」という男性が代表を務める。ホームページによると、ひきこもり、ニート、不登校などの悩みに、24時間の無料電話相談に応じている。

代表は産経新聞の取材に答えず、一方的に電話を切るなどし、施設側の弁護士も「取材には対応できない」と返答した。

関係者によると、東京都内にある事務所には代表と警視総監、文部科学相がそれぞれ並んでいる写真が飾られているという。

施設元職員の40代男性は「自立支援を手助けする仕事と聞いて入ったが、実際に行ったのは入居者の監視業務だった」と説明。連れ去りは「拉致同然の現場」といい、連れ去りを「実行日」と呼んでいたという。

抵抗する人のため逮捕術を教えられた職員もいた。男性は同意のない連れ去りに疑問を持ち、代表に進言したが「そんなことしたら逃げられるでしょ」と言われ、3カ月で辞めさせられたという。

岐阜県の別の施設に入所させられたという20代男性は「車内で暴力をふるわれ連れて行かれた。更生施設ではなく人さらい施設だった。逃さないように部屋にセンサーもあった。草むしりなど時間をつぶすための日々で、周囲には『刑務所に行った方がましだ』といていた人もいた」と証言した。

精神科医の齋藤環氏は「こうした支援は、精神医学的な問題がある。かえって傷口をこじ開けるような活動がされている。（自立支援に向けた）解決方法はいくらでもある。医療が手が出せないという問題ではない」と指摘した。

自立支援施設 ひきこもりやニートが社会問題化する中、生活の自立や就労の支援を目的とした施設が増加。対象者を施設に集め、「心の問題」を解決するためカウンセリングなどが充実している施設もある。ホームページで宣伝する団体が増えており、活動内容や料金が不明のケースも。国民生活センターによると、多額の契約金を締結させられたなど、複数の業者に関する相談が寄せられているという。

ひきこもり 6カ月以上にわたって自宅や自室を中心とした生活を送り、仕事や学業といった社会活動に参加できない状態。内閣府は昨年9月、推計約54万人に上るとの結果を公表。ひきこもり期間は7年以上が34・7%と最も多く、ひきこもりになった年齢は35～39歳が10・2%で平成22年の前回調査から倍増しており、長期化、高年齢化も問題となっている。

保育士「辞めたい」2割...県調査「給料安い」最多 読売新聞 2017年06月06日 千葉

県に登録する現役保育士のうち約2割が退職を考え、その理由では「給料が安い」が最多だったことが、県の調査でわかった。一方、保育士資格を持ちながら働いていない「潜在保育士」のうち約6割が、「条件の改善があれば就業する」とした。県は処遇改善などで保育士確保に取り組む方針だ。

資格者「条件改善で就業」6割

調査は昨年11月～今年2月、県内の保育士登録者（1956年生まれ以降）5万3686人に郵送で実施し、1万8599人から回答を得た。回答者のうち現役保育士が約6割、潜在保育士が約4割だった。

現役保育士に今後も仕事を続けたいかを尋ねたところ、「保育士を辞め他の職種で働きたい」が16・1%、「保育士を辞め働かない」が3・3%だった。「保育士を続けたい」は77・4%だった。

辞める理由（複数回答）では、「給料が安い」が24・0%で最多。「休暇が少ない」（16・1%）が続く、勤務条件への不満が大きいことが浮き彫りになった。

潜在保育士が就業しない理由（複数回答）も、「給料が安い」が15・6%と最多で、「就業時間が長い」（12・7%）が続いた。条件が改善されれば就業すると答えた人は63・1%に上った。

県は県議会6月定例会に提出する今年度一般会計補正予算案に、民間保育士の給与を1人当たり月額2万円引き上げるなどの処遇改善策を盛り込んだ。県は「県内で保育士として働き続けたいと思ってもらえるよう、処遇改善や職場定着の取り組みを強化したい」としている。

月2万円上乗せ策に首長側「流出免れぬ」

県は5日、県庁で市町村長会議を開き、保育士の給与を1人当たり月額2万円補助する処遇改善策について、理解を求めた。これに対し首長側は、月額4万4000円を上乗せしている東京都に保育士が流出する懸念があると指摘した。

県市長会の会長で、鎌ヶ谷市の清水聖士市長は会議で、「東京都への保育士の流出は免れないのではないか。このままでは保育士の流出の懸念が残る」と指摘した。

森田知事は「東京都とは財政（規模）が違う」と理解を求め、飯田浩司・健康福祉部長は「保育士給与の底上げとなり、保育士の定着につながる効果が得られるものと期待している」と語った。

駅で障害者介助 学生協力 読売新聞 2017年06月06日 東京メトロ飯田橋駅で21日から

車いすを押して改札を抜ける際の注意点などを学ぶ学生たち（3日、江東区で）

東京メトロは今年21日から、法政大と協力し、障害者や高齢者など、助けが必要な人をホームまで案内したり、手荷物を代わりに運んだりする学生ボランティアを飯田橋駅に配置する。同社は「学生ボランティアに触発され、困っている人に手を差し伸べるお客が増えれば」としている。

東京メトロでは昨年、ベビーカーを挟んだまま列車が発車したり、視覚障害者がホームから転落して死亡したりする事故が発生。同社は、民間団体が認定する「サービス介助士」の資格を駅員に取得させるなど、安全策を強化してきた。今回の取り組みもその一環で、学生ボランティアに積極的な同大に協力を依頼した。

飯田橋駅は、同大市ヶ谷キャンパスの最寄り駅の一つ。南北線や東西線、有楽町線のほか、都営大江戸線やJR中央線なども乗り入れ、東京メトロだけで1日18万6000人が利用する。

ボランティアには約40人が参加予定。午前10時～午後4時、専用のチョッキを着用し、駅員と連携して助けが必要な人に声をかける。

3日には、江東区の研修訓練センターで講習が開かれ、学生約20人が受講した。研修では、センター内にある実物大の改札やホームを使用。介助役や乗客役となり、視覚障害者の案内や車いすの押し方などを学んだ。

駅で目の不自由な人を案内した経験がある経営学部3年の高畑桃香さん（20）は「高齢者や障害者の見る景色、聞こえる音は自分たちと全然違う。研修で感じたことを思いだしながら、お手伝いしたい」と話した。



障害者らが山田錦の田植え 酒づくりの一環 加東

神戸新聞 2017年6月6日



素足で水田に入り、苗を植える施設利用者ら＝加東市藪

兵庫県加東市吉井、知的障害者通所施設「でんでん虫の家」の利用者らが6日、同市藪の水田で高級酒米山田錦の田植えに取り組んだ。収穫した米でオリジナルの日本酒「なんでんの」を醸造する自立支援策の一環。晴れ渡った空の下、利用者9人がはだして田んぼに入り、丁寧に苗を植えた。

2013年から毎年取り組み、5回目になる。東条地域の藪地区は良質の山田錦を産出する特A地区。収穫した山田錦は翌年の酒造りに使う。

昨年の田植えは雨で中止になったが、今年は晴天に恵まれた。農地を貸した地元の生産農家、加東酒米振興会、日本酒を醸造する剣菱酒造（神戸市東灘区）、販売するJAみのり、市役所関係者を含む総勢約40人が参加。施設利用者は関係者のサポートを受けながら、約20アールの一部に苗を約20センチ間隔で植えた。

利用者の男性（30）は「泥の中は歩きにくくて植えるのも難しかったけど、楽しかった。大きく育ててほしい」と期待していた。

利用者は秋に稲刈りを行い、酒の箱詰めなどの作業で報酬を得る。例年9月ごろ、720ミリリットル入り（1620円）約2千本が販売される。（桑野博彰）

障害者雇用 多様化 「労働力」へ発想転換 都内企業、群馬で養蚕業

毎日新聞 2017年6月7日



桑の葉を枝からちぎって蚕に与える職員＝1日、鈴木直撮影

布団から羽毛を取り出すためカバーを切る作業に取り組む障害者の男性＝5月16日、永山悦子撮影

障害者の雇用の場が多様化している。「障害者に対する

支援」という発想ではなく、障害の程度や個性などに応じて働く場を提供するとの考え方が広がり、新たな「職場開拓」の動きが進んでいる。【鈴木直、永山悦子】

良質な生糸で近代日本を支えた世界遺産、富岡製糸場のある群馬県富岡市に今月、「とみおか繭工房」が開所した。障害者雇用を支援する「パーソルサンクス」（東京都中野区）の事業所で、職員10人のうち7人が障害者だ。

「都会の風が吹く。また違った流れができるのではないか」。1日の開所式。地元で障害者のグループホームなどを運営するNPO法人「アトム」の矢嶋正寿理事長は、祝辞でこう述べた。

地方都市では障害者の働き口が限られる。矢嶋さんは「経済基盤がなければ地域で生きていけない。障害者の働く場が増えるきっかけになってほしい」と繭工房開設に期待する。20～50歳代の障害者7人は初日から桑園の草取りや蚕の餌やりに精を出した。早ければ今月半ばに繭を初出荷する。

開所式後に取材に応じた23歳の女性は「就職できてよかった。お給料が出たらコンサートに行くのが楽しみ」と笑顔を見せた。

パーソルサンクスは、人材派遣大手「テンプホールディングス（HD）」の特例子会社。



障害者の雇用率算定の際、パーソルサンクスで雇った障害者はHDで雇用したとみなせる。障害者雇用を促す仕組みだ。パーソルサンクスの中村淳（じゅん）社長は「障害者の雇用を生み出しながら地域活性化に貢献したい」と話す。

地域の担い手、期待も

障害者雇用と地域活性化を結びつける取り組みは愛知県蒲郡市でも進んでいる。三河湾に面し、水産加工業が盛んな同市。障害者が干物作りや、魚のすり身のコロッケ、竹輪などを具に使ったパン作りに取り組み、店頭で販売するほか、地元の旅館にも納品する。

いずれの事業も一般の企業で働くのが難しい障害者に就労の機会を提供する福祉事業所が行う。事業所を運営するNPO法人「楽笑」の小田泰久理事長は「単なる障害者支援ではなく、地元にも喜んでもらえる事業所にしなければならぬと考えた」と話す。

「パン屋」では、地域の主婦らがパートとして働きながら、障害者の作業の指導に当たる。「干物屋」の作業でも、水産加工のベテランが指導し、障害者が器用にアナゴをさばっていた。

ここで働く経験をした障害者の中から、年1人程度が一般企業へ就職する。小田理事長は「給料日になると、生き生きとした表情を見せる。仕事に責任を持つという、年齢相応の当たり前前の経験を積む機会は大変。高齢化や人口減が進む地域にとっては、地域経済の担い手の一人になっている」と障害者就労の意義を説明する。

「羽毛再生」で機会創出

障害者雇用の新たなモデルを目指す動きもある。

シャー、シャー、シャー――。

三重県明和町の羽毛素材メーカー「河田フェザー」の工場内に、布を切り裂く音がリズムミカルに響く。作業するのは、町内の福祉事業所に通う50代の男性。羽毛リサイクルのために回収した布団から羽毛を取り出す工程を担う。布団の布をカッターで手際よく切ると、中から羽毛がフワッと流れ落ちる。男性は1枚終わるたびに紙へ「正」の字を書いた。

同社の黒田健CSR推進室長は「東日本大震災が起き、地域の障害者たちが請け負っていた自動車部品の仕事が激減。そのころ始まった羽毛リサイクルの作業に参加してもらおうと町社会福祉協議会に提案した」と話す。事業所に通う障害者5～6人が交代で作業し、彼らの工賃を同社が事業所へ払っている。

羽毛リサイクルは、主な輸入元の中国で羽毛の需要が増え、将来の輸入確保に不安が高まっていることをきっかけに、同社が始めた。三重県内から始まり、2015年に羽毛製品メーカー、小売量販店、アパレルなどが参加する一般社団法人「グリーンダウンプロジェクト」が設立された。

プロジェクトの一環として障害者の働く場の創出も目指す。企業が障害者を直接雇用し、リサイクル作業を担う企業に出向して働く仕組み作りを検討している。

グリーンダウンプロジェクト理事の川本健太郎・立正大講師は「羽毛回収が全国に広がれば、各地で回収して、羽毛を取り出し、梱包（こんぼう）する作業が必要になる。その作業に障害者が携わることによって、障害者らが地域で働けるモデルにしていきたい」と話す。

■ことば 障害者雇用率

障害者雇用促進法は民間企業や国など公的機関に対し、一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うよう義務付けている。民間企業（従業員50人以上）は2・0%。厚生労働省の調査では、2016年6月時点で法定雇用率を達成している事業所は48・8%にとどまっている。現在の対象は身体障害者と知的障害者だが、来年度から精神障害者も加わる。雇用すべき対象が増えるため、厚労省は20年度末までに法定雇用率を2・3%に引き上げる方針を決めている。

わら納豆の安定供給へ団結——。水戸市や生産業者らが参加して「水戸市わら納豆推進協議会」の設立総会が6日、同市で開かれた。協議会ではわらの確保から加工、納豆業者への納品まで、効率的な生産の確立・推進に取り組む。わら生産農家の減少や加工業者の高齢化など、わら納豆を取り巻く環境は厳しさを増しており、連携して課題克服を目指す。

わら納豆は大豆を稲わらで包んで発酵させるもので、土産品としても人気がある。ただ、わらは基本的に手作業で収穫や加工するため手間がかかり、生産農家が減少。生産量の減少にもつながっているという。

同協議会の計画では農家などが栽培したわらを障害者就労施設で加工し、それを納豆業者へ納品する体制を構築する。コンバイン結束機やパイプハウスなどわらの収穫・加工に必要な機械・設備を生産組合や加工施設に貸し出し、わらの生産効率化を目指す。

今年度はこうした機械の貸し出しなどにより、5万食分のわらづとを生産する計画だ。

<わたしの転機> 働きながらの介護を経て、心身障害者支援に思いを注ぐ

中日新聞 2017年6月7日

利用者と触れ合う山田和孝さん＝名古屋市天白区で



建築プランナーの山田和孝さん（69）＝名古屋市天白区＝は、重い障害がある人が日中を過ごす施設の支援員と二足のわらじを履く。母親の介護を通じて社会福祉に興味を抱き、60歳で新たな世界へ飛び込んだ。障害のある人に理解を深めるうちに課題が見え、「ライフワークになった」という。

建築プランナーの仕事は、例えば障害者や高齢者らの複合施設を造るとき、建物の配置などを考えて計画を練り、建築士らと一緒に作り上げます。なので、以前から仕事で福祉にかかわる機会がありました。

還暦を迎え、建築の仕事が減って時間に余裕ができたとき、障害者施設を運営している友人に誘われて、働くようになりました。送迎や食事介助などが主な仕事です。

利用者は、特別支援学校を卒業した十八歳から四十代の重症心身障害者十三人。身体と知的の両方に重度の障害がある人たちです。ほとんど寝たきりで、移動には車いすが欠かせません。胃ろうなどをしていて医療的ケアが必要な人もいます。会話が難しい人も多く、家族や医師、看護師、施設職員ら多くの人の支えなしに暮らすのは困難です。

二十六年前、母がアルツハイマー型の認知症と診断され、それが社会福祉に関心を持たせきっかけです。徘徊（はいかい）して警察に見つけてもらうこともしばしば。妻に協力してもらい介護しましたが、最終的には老人ホームで暮らしてもらうことになりました。

介護保険制度ができる直前で、制度づくりの議論が盛んな時期。制度の充実を目指す市民団体にも加わったので、多少は社会福祉について知っているつもりでした。でも、施設で働いてみると、高齢者と障害者では制度が違うし、障害者の暮らしを分かっていないことに気がついた。これはよくないと、ホームヘルパーの資格を取りました。

重症心身障害者にとって、親の存在はとても大きい。しかし、介助、医療機関への通院、リハビリなど自宅で受ける各種サービスの調整など、親は大変です。心身両面でサポートが必要だと思いました。大規模災害時にどこへどう避難するか、親亡き後にどう暮らすのかも難しい問題です。

今月中に、名古屋市内の保護者を中心に自助グループをつくり、事務局を担当します。相談し合えるようなネットワークを築いてもらい、行政などに必要な施策を働き掛けようと思っています。（諏訪慧）

ネオンから特養へ 気遣い抜群 元ホスト湯本さん 神戸新聞 2017年6月6日



昼食時に入所者の女性に箸を手渡す湯本さん。「男前やし、話も上手。満点や」と女性＝神戸市西区壺谷町長谷、「大慈弥勒園」

ホストから介護福祉士に転身した男性が、神戸市内の特別養護老人ホームで入所者から人気を集めている。9年前、祖母の入所がきっかけとなって転職。「笑わせるのが上手」「目と目で気持ちが通じる」と男女を問わず高評価で、男性は「相手を気遣い喜ばせるのは、ホストも介護も同じ」と話す。(貝原加奈)

神戸市西区の特別養護老人ホーム「大慈弥勒園」に勤める介護福祉士、湯本亘さん(31)。高校卒業後、「やりたいことが分からない」とアルバイトを転々としたが続かず、友人とバイクの改造やゲームをして遊んだ。20歳になり、友人の誘いで神戸・三宮のホストスナックで働き始めた。

酒を注ぎ、飲み、歌い騒ぐ日々。夜10時から、翌日正午まで接客が続くこともあった。それでも「いろいろな人と話をして、自分がどんなに酔っても、相手を気遣う仕事を面白いと思えた」と振り返る。

23歳の時、祖母の入所がきっかけで、同施設で職を得た。湯本さんは「ずっとできなかった親孝行のつもりだった」と話す。大好きな祖母は2012年に他界。その後の15年、施設長の勧めで、介護福祉士の資格を取得した。

介護の仕事と向き合う覚悟ができたのは、ある男性入所者の一言だった。「娘が結婚することになった」。普段は寡黙な男性の言葉を聞き逃さず、車イスで東京の結婚式に連れて行った。男性は今でも感謝の言葉を口にする。「介護の可能性を感じた瞬間だった」。

現在は認知症の高齢者ら68人が入所するフロアで勤務する。上司や同僚からは「元ホストなんてうさんくさい」と冗談交じりにからかわれるが、仕事への信頼は厚く今年4月、現場をまとめる副主任を任された。

湯本さんが歩けば、次々と入所者から呼び止められる。「家族のように面倒を見てくれて最高」と80代の男性。80代の女性も「おなかですいたなあと思っていたら、目が合うだけでご飯を運んでくれる」と満足そうだ。

湯本さんは「相手に頼まれる前にできて初めてサービスになる。ホストも介護も本質は変わらないと思う」と爽やかに笑った。

J1 手話でアルディージャ応援 最多の2200人参加 毎日新聞 2017年6月6日



ゴール裏のスタンドからチャントに合わせて一斉に手話で応援するイベントの参加者＝さいたま市大宮区高鼻町4のNA CK5スタジアム大宮で2017年6月4日、錦織祐一撮影

サッカーJ1・大宮アルディージャの試合を手話で応援するイベントがこのほど、さいたま市のNA CK5スタジアム大宮で行われた。県立大宮ろう学園の教諭やサポーター有志らが2010年から毎年開催し、今年は過去最多の約2200人が参加。チャント(応援歌)を手話で表現し、選手たちに熱い声援を送った。

手話を使った応援は、大宮ろう学校(当時)の江藤千恵子教諭(58)とアルディージャのスポンサーのビル管理会社「毎日興業」(大宮区)を創業した田部井功会長(68)が中心となり06年に初めて実施した。

きっかけは前年の05年に日本で初開催された知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス」(SO)世界大会。大会でボランティアを務めた江藤教諭と田部井さんが、アルディージャが同年にJ1昇格を果たしたのを機に「手話で応援したら、目に見え

る形でノーマライゼーション（障害者と健常者が分け隔て無く生活すること）を訴えられる」と企画した。

アルディージャの代表的なチャントで、故忌野清志郎さんが率いたRCサクセションの「雨あがりの夜空に」の替え歌を江藤教諭が手話に訳した。「大宮」は「大きい」と「神社」の組み合わせ。「アルディージャ」は「あ」を、クラブのマスコットのリスのしっぽをなぞるように動かし表現した。

サポーター団体の協力を得るためいったん中断し、10年からはクラブが主導する形で毎年開催。今年は4日のサガン鳥栖戦で行われた。試合前のセレモニーで、手話応援のプロジェクトの代表者が「耳が聞こえても聞こえなくても、大宮も鳥栖も垣根を越えて、サッカーを愛しているという気持ちを表現してください」と参加者らに訴えた。

スタジアムでは、市聴覚障害者協会や手話サークルのメンバーが、今回初めてゴール裏のスタンド入り口にブースを構え、サポーターに手話をレクチャー。子供たちも懸命に「大宮」「アルディージャ」「サッカー」「応援」といった言葉を手話で覚えた。試合が始まると、ゴール裏の一面を占めた参加者らはサポーター団体が歌うチャントに合わせて手話で応援した。

手話をレクチャーした同協会の山口祐紀さん（33）は「子供たちが手話に触れた時の『へえ、面白いなあ』という素直な反応がうれしかった。好きなプロスポーツを通して手話や聴覚障害に触れ、理解が深まるとてもいい試みだと思う」と笑顔を見せた。

試合は手話応援の力もあり、アルディージャが後半に追いついて1-1の引き分けとなり、最下位を脱出した。江藤教諭は「手話応援が定着したのを感じた。サポーターと障害者、ボランティアなど、いろんな人たちがつながって相乗効果を生むきっかけになれば」と話していた。【錦織祐一】

通級指導、高校に導入 札幌市、発達障害の生徒支援 北海道新聞 2017年6月7日

札幌市教委は2018年度にも、発達障害のある生徒が通常学級で学びながら、障害の状態に応じた指導を別教室で受けることができる「通級指導」を、市立の札幌大通高（定時制）に導入することを決めた。道教委によると、道内の高校で導入が決まったのは初めて。通級指導はこれまで小中学校対象だったが、国の規則改正で同年度から導入が可能になった。市内では通級指導を受ける小中学生が増えており、将来は、他の市立高7校の生徒も大通高で通級指導を受けられる体制づくりを目指す。



「通級指導」の導入が決まった札幌大通高

高校での通級指導は、昨年12月の学校教育法施行規則の改正で可能になった。高校進学でも支援が途切れないようにする狙い。

通級指導は、発達障害のほか言語障害、身体障害なども対象にしており、障害に応じた特別な指導を行う「通級指導教室」を校内に設けて専任教諭を配置する。生徒は大半の授業を通常の学級で行い、週1

～8時間程度、通級指導教室に通う。大通高では発達障害のある生徒を対象にし、コミュニケーションのための指導を受けたり、感情をコントロールする方法を学んだりする。

